

3/29 木

狙いは国民監視か 保険者業務も混乱

東京土建 石村英明副委員長



政府は2024年秋から保険証を廃止し、

マイナ保険証「顔」を強制しようとします。

4月からは患者の健康保険の加入状況を確認する機器（オンライン資格確認システム）の設置が医療機関に義務付けられます。東京土建一般労働組合の石村英明副委員長は、保険者である国民健康保険組合の設立母体の立場も交えて問題点を聞きました。

そのため、過誤請求を防止されないのが厚生省の説明です。

しかし、このシステムが資格確認に効果を發揮するのか、私は疑問を持っています。

手続き遅延招く

オンライン資格確認システムは、2021年10月から本格運用が始まりました。健康保険を脱退した人が保険証を返還せずに受診した場合など、システムを使えば、医療機関窓口で即時に資格確認で

きを急ぎます。ところが、保険証代わりのマイナンバーカード（マイナ保険証）だと、保険者情報や被保険者番号が記載されていないので、手続きの必要性を意識したりで、シグナル占い情報が記録されなければ正しい資格確認はできません。申請が基本の健康保険制度において、手続き遅延を招く制度変更は無意味です。

「マイナ保険証」を使った資格確認では原則、顔認証を行います。無資格者による「なりすまし受診」「被書を防止する目的だ」というのが政府の説明です。

しかし、3月7日の参院厚生労働委員会での日本共産党の倉林明子議員の質問に対し、政府は被書裏感を示すことができませんでした。

資格確認は後付けで、本当に狙いは顔認証を利用した国民監視ではないかと疑いたくなっています。多額の税金を使って個人情報を一元的に管理し、プライバシーを侵害する行為は許されません。

仲間意識弱まる
健康保険オンライン確認

「仲間意識が医療保険の最も大切な部分。それを具現化したのが保険証」「マイナ保険証」の導入は「保険証を無くす」という意味では決してない」と語りました。その通り、保険証は被保険者の困結の象徴です。被保険者から保険証を取り上げれば、仲間意識は弱まり、疾病予防などの保険者機能も損なわれます。

また、保険者は、保険証に記載されている記号・番号をもとに業務を行っています。被保険者情報が記載されていない「マイナ保険証」ばかりになれば、問い合わせ対応をはじめとするあらゆる業務で大渋滞が必至です。被保険者も自分の保険がわからなければ、命の危機に直面することにさえなりかねません。

被保険者資格があり、保険料を負担している人が保険診療を利用できなければ、「国民健康保険」とは胸を張って言えません。医療保険制度に対する私たち国民の信頼が崩壊しないよう、政府は保険証廃止でマイナンバーカードを強制する誤った方針を今すぐ撤回するべきです。